

お元気ですか

つかじさちのレッスン便

日本共産党高知県議会活動報告
2020年11月22日発行
電話 088-823-9524（議会控室）
088-843-9281（自宅）

第970号



種子を企業に明け渡す 種苗法改定案は廃案に

●多国籍企業の狙いに応じ「日本を、外国企業が最も仕事がしやすい国」にする自公政権！

①2017年 種子法廃止

米、麦、大豆などの種子を安定的に供給するために、都道府県に対して種子の生産・普及に責任を持たせていた“種子法”があるから「民間の参入が阻害されている」という理由で廃止。

②2017年 農業競争力強化支援法制定

種子法廃止と同時に制定し「国の試験研究機関及び都道府県が有する種苗の生産に関する知見を民間事業者に提供（8条4項）」と規定！

今まで県が農業試験場で築いてきた種子、知見・技術を民間事業者に明け渡せと迫っている。その民間事業者には「多国籍アグリバイオ企業」も含まれている。

③2017年11月15日農水省事務次官名通知

「都道府県は…民間事業者による稻、麦類及び大豆の種子参入が進むまでの間、種子の増殖に必要な栽培技術等の種子の生産に係る知見を維持し、それを民間事業者に対して提供する役割を担う」

④種苗法改定で仕上げ

こうして、種子法の廃止で「公共の種子」をやめさせて、農業競争力強化支援法で民間がその公共の種子をもらい受け、今度の「種苗法改正」で「民間の種子」を確立し強化する、という流れです。

種子は公共のもの

自家増殖権を守れ

●10月26日からの臨時国会で、自公政権は種苗法改定法案の早期成立を狙っている。同法

案は、登録品種の自家増殖を「許諾制」にすることで、農家の種取り（自家増殖）の権利を著しく制限するものです。海外での品種無断流通は海外で品種登録をすれば防げられる問題。改正案は廃案に。そして、種子の公共性を守ろうと22道府県が独自の種子条例制定の流れに応じ、本県も制定を9月議会で求めましたが、知事は必要性を認めていません。さらに声を！

やるがも自説

No.968

「若者×議員」の座談会
多様な企画のひとつひとつ
つに発見や出会いがあり
て充実してました。

女性パワーで政治を変えよう

前列左から広田一郎議員、武内則男衆院議員、白川容子、中根耕作四国比例候補



前回の土日は、色々企画を自分で実現しました。

右の写真は、土曜午

の樂一、つどい、午後は、

ネット、ホップ主催の「社

会保障」の学習会、夜は、

子ども劇場50周年記念の

「枝山狂言」の観劇に、

日曜日は、久々振りに、「ア

ジロ山で遊ぼう」のボラン

ティアに、午後は、申込

い選挙推進委員会主催の

「若者×議員」の座談会

多様な企画のひとつひとつ

つに発見や出会いがあり

て充実してました。